

新規事業採択時評価結果一覧 (財務省原案内示時点)

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
長安口ダム改造事業 四国地方整備局	400	757	浸水戸数：約12,800戸 浸水面積：約5,300ha	409	1.9	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年台風23号では戦後2番目の洪水を記録し、200戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に10回の浸水被害が発生している。 当該事業を含めた河川整備計画(予定)により、基準地点(古庄)において戦後最大洪水規模(S25 ジェーン台風)9,000m³/sのうち、長安口ダムで500m³/s洪水調節し、河道において8,500m³/sの洪水を安全に流下させる。 基準地点(和食)において、流水の正常な機能を維持するために必要な流量として、かんがい期最大概ね32m³/s、非かんがい期最大概ね14m³/sを確保する。 	本省河川局 治水課 (課長 関 克己)
鶴田ダム再開発事業 九州地方整備局	460	620	浸水戸数：約9,800戸 浸水面積：約2,000ha	401	1.6	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年7月洪水では戦後最大の洪水を記録し、2,347戸の浸水被害が発生するなど、過去10年間に4回の浸水被害が発生している。 当該事業の実施により、既設鶴田ダムの洪水調節機能の強化を行い、基準地点川内において、基本高水のピーク流量9,000m³/sのうち、流域内の洪水調節施設と合わせて2,000m³/s洪水調節し河道において7,000m³/sの洪水を安全に流下させる。 	本省河川局 治水課 (課長 関 克己)

【海岸事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業 (金衛町工区・延伸) 北陸地方整備局	195	1,261	浸水面積：237ha 浸水戸数：3,810戸	133	9.5	<ul style="list-style-type: none"> 日本海側の最大都市である新潟市の中心市街地の安全確保が図られる。 海水浴等の海浜利用の促進が図られる。 	本省河川局 砂防部保全課 海岸室 (室長 岸田弘之)

【道路・街路事業】

(補助事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東武伊勢崎線連続立体交差事業(竹ノ塚駅付近) 東京都足立区	500	438	踏切交通遮断量 約26万台(人)時/日	315	1.4	<ul style="list-style-type: none"> 交通結節機能の強化 駅前拠点地区の再生(都市機能強化、防災性向上) 歩行者、自転車回遊動線のネットワーク化 	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)
阪急京都線連続立体交差事業(洛西口駅付近) 京都市	223	336	踏切交通遮断量 約37万台(人)時/日	172	2.0	<ul style="list-style-type: none"> 周辺地域活性化 歩行者・自転車の安全性の向上 緊急輸送道路の機能向上 自動車ボトルネック踏切等除却によるCO2排出量削減 	本省都市・地域整備局 街路課 (課長 松谷 春敏)

【港湾整備事業】

(直轄事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
東京港 中央防波堤外側地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 関東地方整備局	495 [489]	1,372	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/年)	449	3.1	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
横浜港 南本牧ふ頭地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 関東地方整備局	435 [320]	1,482	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：30万TEU/年)	410	3.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
東京港 中央防波堤内側地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 関東地方整備局	87 [74]	220	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：57.5万トン/年)	69	3.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)
和歌山下津港 北港地区 航路・泊地整備事業 近畿地方整備局	12 [11]	77	輸送コスト削減 (予測取扱貨物量：1,025万トン/年)	14	5.3	・泊地の埋没解消により、航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO2及びNOX等の排出量が軽減される。	本省港湾局 計画課 (課長 富田英治)

※[]内は内数で港湾整備事業費

【都市・幹線鉄道整備事業】

(都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
相鉄・東急直通線 速達性向上事業 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,957	3,044	平成31年度の輸送人員 202千人/日	1,551	2.0	経路の選択肢の増加、乗換回数 の減少、新幹線鉄道へのアクセス向上	本省鉄道局 都市鉄道課 (課長 濱 勝俊)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(幹線鉄道等活性化事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
北九州・福岡間 鉄道貨物輸送力増強 事業 第三セクター等 公的主体	25	65	鉄道コンテナの輸送力増強 (17万トン/年)	30	2.2	地域経済の活性化、環境問題への 対応等	本省鉄道局 総務課 JR・国鉄清算業務 監理室 (室長 篠部武嗣)

【都市・幹線鉄道整備事業】

(鉄道駅総合改善事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
野方駅総合改善 事業 第三セクター等 公的主体	15	85	平成17年度野方駅乗降人員 21,885人/日	15	5.7	バリアフリー化、踏切混雑の緩和 等	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤 朗)
西宮北口駅総合 改善事業 第三セクター等 公的主体	35	119	平成17年度西宮北口駅乗降人員 72,492人/日	32	3.8	バリアフリー化、地域分断の解消 等	本省鉄道局 施設課 (課長 米澤 朗)

【その他施設費】

【官庁営繕事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価			担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠			事業の 緊急性	計画の 妥当性	その他	
小樽地方合同庁舎 北海道開発局	39	50	計画延べ床面積：13,275㎡	47	1.1	132 点	121 点	・入居予定官署は経年による老朽化及び、狭隘化が進み業務に支障を生じ、耐震性の低下が生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部 計画課 (課長 澤木英二)
名古屋港湾合同庁舎 (別館) 中部地方整備局	16	29	計画延べ床面積：5,200㎡	21	1.3	133 点	121 点	・入居予定官署は経年による老朽化及び、狭隘化が進み業務に支障を生じ、耐震性の低下が生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部 計画課 (課長 澤木英二)
熊本地方合同庁舎 九州地方整備局	145	215	計画延べ床面積：52,506㎡	181	1.2	126 点	121 点	・入居予定官署は経年による老朽化及び、狭隘化が進み業務に支障を生じ、耐震性の低下が生じている。	本省大臣官房 官庁営繕部 計画課 (課長 澤木英二)

※事業の緊急性－既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性－計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性及び計画の妥当性がともに100点以上)

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船 1000トン型 建造(4隻) 海上保安庁	184	整備しようとする巡視船は、速力、操縦性能、夜間監視能力等の向上に加え、複数の機動力のあるボートの搭載、巡視船艇・ヘリコプターへの補給機能等の拠点機能が強化されており、海洋権益の保全及び大規模災害時における救助体制の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)
大型巡視艇 30メートル型 建造(3隻) 海上保安庁	39	整備しようとする巡視艇は、速力、操縦性能、夜間監視能力及び捕捉能力等が強化されており、外国漁船の取締、密輸・密航事犯等への対応能力の強化を図ることができる。	海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 久保田秀夫)

【海上保安官署施設整備事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	評価				担当課 (担当課長名)
		事業の 緊急性	計画の 妥当性	事業の 効果	その他	
船艇基地施設の整備 (鹿児島) 海上保安庁	1.7	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)
船艇基地施設の整備 (石垣) 海上保安庁	2.6	100点	121点	116点	分散している所属船艇の定係地を集約化することで、基地運営の改善を図り、基地機能を充実強化する。	海上保安庁 装備技術部 施設補給課 (課長 高柳由久)

※事業の緊急性－既存施設の老朽・狭隘・官署の分散等、施設の現況から事業の緊急性を評価する指標

計画の妥当性－計画施設の位置・規模・構造など、新たな計画内容の妥当性を評価する指標

事業の効果－新たな政策課題の実現、執務能率の増進・利便性の向上等、施設の現況から事業の効果を評価する指標

(採択要件：事業の緊急性、計画の妥当性及び事業の効果がともに100点以上)